

市民窓口グループ

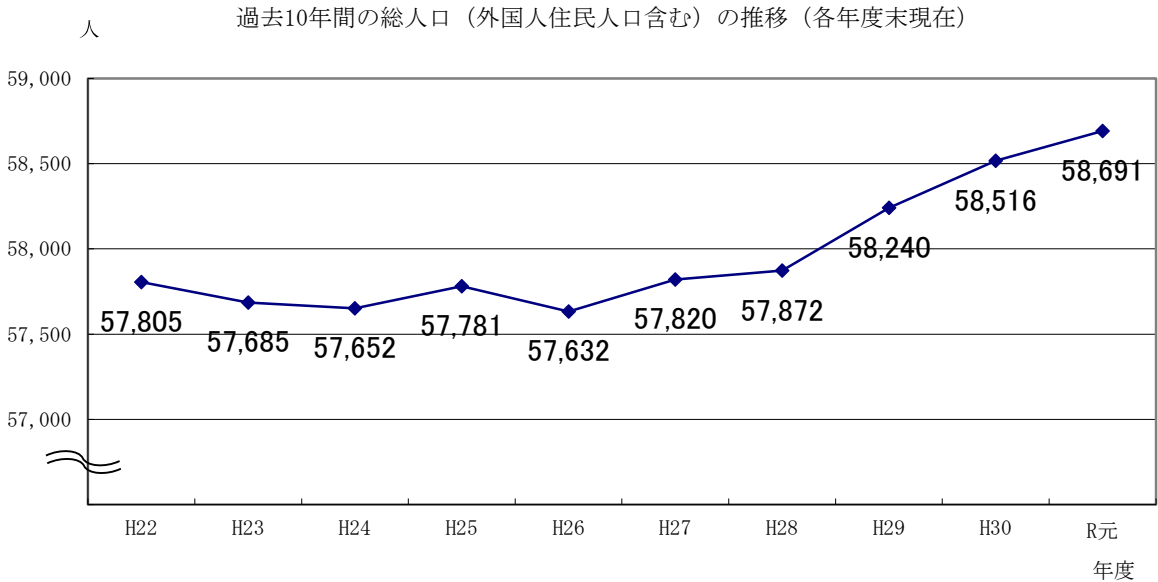
○人口、世帯数及び人口動態状況

1. 月別総人口・総世帯数

(毎月末日現在)

区 分	総世帯数(戸)	総 人 口 (人)		
		男	女	計
平成 31 年 4 月	25,631	27,743	30,886	58,629
令和元年 5 月	25,662	27,762	30,913	58,675
6 月	25,677	27,755	30,917	58,672
7 月	25,713	27,790	30,946	58,736
8 月	25,744	27,807	30,962	58,769
9 月	25,740	27,794	30,948	58,742
10 月	25,732	27,780	30,931	58,711
11 月	25,773	27,786	30,952	58,738
12 月	25,779	27,785	30,961	58,746
令和 2 年 1 月	25,800	27,780	30,952	58,732
2 月	25,818	27,787	30,971	58,758
3 月	25,843	27,707	30,984	58,691

※外国人住民人口含む。



2. 月別総人口動態

(単位：人)

区 分	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入 等	転 出 等	出 生	死 亡
平成 31 年 4 月	299	185	44	45
令 和 元 年 5 月	180	141	50	43
6 月	130	129	34	38
7 月	203	155	42	26
8 月	224	181	31	41
9 月	128	154	48	49
10 月	144	189	51	37
11 月	184	149	31	39
12 月	173	151	36	50
令 和 2 年 1 月	140	129	30	55
2 月	189	140	27	50
3 月	342	406	43	46
計	2,336	2,109	467	519

3. 外国人住民人口

(単位：人)

区 分	令和2年3月31日現在(A)	平成31年3月31日現在(B)	対前年度増減 (A)－(B)
男	230	204	26
女	243	201	42
計	473	405	68

4. 外国人住民国籍別人口

令和2年3月31日現在 (単位：人)

国籍・地域	計	国籍・地域	計	国籍・地域	計
ブラジル	2	カナダ	5	カンボジア	1
中国	153	フランス	1	ナイジェリア	1
台湾	4	インド	4	ペルー	1
朝鮮	6	インドネシア	4	ポーランド	1
韓国	115	ミャンマー	4	ルーマニア	2
フィリピン	50	チリ	1	ベトナム	86
タイ	2	エチオピア	2	トルコ	1
英国	3	バングラデシュ	1	南アフリカ共和国	1
米国	10	ネパール	7		
オーストラリア	3	ニュージーランド	2		

計28か国・地域 473人

○窓口状況

１．手数料取扱件数（郵便請求等含む）

区分	件 数 （件）			金 額 （円）		
	本庁	NT連絡所	計	本庁	N T 連絡所	計
戸(除)籍謄抄本	8,023	942	8,965	4,216,950	467,400	4,684,350
住民票	20,549	4,284	24,833	6,164,700	1,285,200	7,449,900
戸籍附票等諸証明	2,355	257	2,612	718,950	77,650	796,600
印鑑登録証明	12,696	4,380	17,076	3,808,800	1,314,000	5,122,800
印鑑登録証（カード）	1,729	242	1,971	518,700	72,600	591,300
通知カード再交付	146	6	152	73,000	3,000	76,000
マイナンバーカード再交付	11	13	24	8,800	10,400	19,200
計	45,509	10,124	55,633	15,509,900	3,230,250	18,740,150

２．戸籍・除籍謄抄本交付件数（郵便請求等含む）（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	725	683	680	684	668	587	682	655	705	645	669	640	8,023
NT連絡所	78	102	63	89	71	66	71	73	59	90	80	100	942
計	803	785	743	773	739	653	753	728	764	735	749	740	8,965

３．住民票交付件数（郵便請求等含む）（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	1,881	1,659	1,844	1,842	1,610	1,612	1,513	1,525	1,550	1,640	1,645	2,228	20,549
N T 連 絡 所	360	333	372	414	360	349	335	300	249	310	404	498	4,284
計	2,241	1,992	2,216	2,256	1,970	1,961	1,848	1,825	1,799	1,950	2,049	2,726	24,833

４．戸籍附票等諸証明交付件数（郵便請求等含む）（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	177	219	168	261	177	187	180	189	179	178	186	254	2,355
N T 連 絡 所	15	32	20	19	21	19	18	13	18	27	26	29	257
計	192	251	188	280	198	206	198	202	197	205	212	283	2,612

５．印鑑登録証明交付件数（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	1,073	1,087	1,185	1,148	968	1,024	988	937	904	1,109	1,025	1,248	12,696
N T 連 絡 所	359	378	364	415	310	375	332	326	276	417	387	441	4,380
計	1,432	1,465	1,549	1,563	1,278	1,399	1,320	1,263	1,180	1,526	1,412	1,689	17,076

６．印鑑登録証（カード）交付件数（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	153	158	124	154	140	124	149	126	117	145	142	197	1,729
NT連絡所	21	19	19	32	13	22	21	15	15	24	23	18	242
計	174	177	143	186	153	146	170	141	132	169	165	215	1,971

7. 通知カード再交付件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁 (有料)	20	8	21	18	11	5	11	14	8	9	10	11	146
NT連絡所 (有料)	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0	1	6
計	20	8	22	19	12	5	11	14	8	11	10	12	152
本 庁 (無料)	8	3	5	4	2	2	4	2	0	2	4	5	41
NT連絡所 (無料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	3	5	4	2	2	4	2	0	2	4	5	41

8. マイナンバーカード（個人番号カード）申請件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	124	91	113	92	83	110	150	196	149	238	312	303	1,961

9. マイナンバーカード（個人番号カード）交付件数（新規・更新）

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	68	65	59	62	42	51	69	64	142	74	126	219	1,041
N T 連 絡 所	34	25	42	39	35	22	37	24	39	49	41	64	451
計	102	90	101	101	77	73	106	88	181	123	167	283	1,492

10. マイナンバーカード（個人番号カード）再交付件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁 (有料)	2	2	0	0	0	2	1	1	1	2	0	0	11
NT連絡所 (有料)	1	0	3	0	0	0	1	0	1	0	5	2	13
計	3	2	3	0	0	2	2	1	2	2	5	2	24
本 庁 (無料)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	5	10
NT連絡所 (無料)	2	2	0	0	2	0	0	0	1	1	1	3	12
計	2	2	0	1	3	0	0	0	1	2	3	8	22

11. 住居の表示変更（町名変更）証明及び市制施行証明発行件数（無料）

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本 庁	23	29	6	25	24	13	11	5	20	9	27	31	223
N T 連 絡 所	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	3
計	23	29	6	25	25	13	11	5	22	9	27	31	226

12. 住居表示通知書交付件数及び住居番号表示板交付件数（無料）

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	5	3	6	5	8	11	7	6	13	11	10	8	93

1 3 . 税務手数料等取扱件数

区 分	件 数 (件)			金 額 (円)		
	本庁	NT連絡所	計	本庁	NT連絡所	計
課 税 所 得 証 明	2,574	1,362	3,936	772,200	408,600	1,180,800
納 税 証 明	100	80	180	30,000	24,000	54,000
記 載 事 項 証 明	68	68	136	16,050	16,200	32,250
公 課 証 明	7	15	22	1,650	3,450	5,100
営 業 証 明	0	0	0	0	0	0
臨 時 運 行 許 可	542		542	406,500		406,500
軽自動車税納税証明	156	213	369	(無料)		
評 価 通 知	46	16	62	(無料)		
計	3,493	1,754	5,247	1,226,400	452,250	1,678,650

1 4 . 一般旅券発給申請・交付件数

(単位：件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申 請	5年	51	68	51	50	54	39	34	33	39	56	43	50	568
	10年	96	90	88	107	113	85	93	81	80	120	76	54	1,083
	子ども	12	23	30	19	14	14	10	7	8	24	14	4	179
	変 更	5 年	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
		10 年	1	1	2	2	3	1	5	3	2	4	2	27
	増補	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	160	182	171	178	185	139	142	125	130	204	135	109	1,860
交 付	5年	97	55	68	45	59	36	38	34	43	42	32	52	601
	10年	101	98	99	85	123	80	99	90	95	75	105	75	1,125
	子ども	16	14	26	31	16	7	14	13	12	8	18	14	189
	変 更	5 年	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3
		10 年	5	1	1	1	5	2	2	3	4	2	4	31
	増補	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	219	169	194	162	203	126	153	141	154	128	159	142	1,950
紛失届		0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	6

15. 無料交付件数（公用請求等）

（単位：件）

区分	本庁	N T 連絡所	計
戸（除）籍謄抄本	3,131	0	3,131
年金現況届	80	35	115
住民票	1,150	1	1,151
諸証明	2,335	0	2,335
印鑑登録証明	18	3	21
印鑑登録証（カード）	4	0	4
計	6,718	39	6,757

16. その他の事務

（単位：件）

区分	本庁	N T 連絡所	計
住民票コード通知票（出生等）	496	2	498
住民票コード確認書	34	8	42
住民基本台帳閲覧	552	—	552
母子（父子）健康手帳 （保健センター交付分除く）	219	9	228

○記録管理状況

1. 通知処理件数

(1)通知を受けたもの

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転 入	196	162	113	158	159	131	156	121	133	122	125	361	1,937
出 生	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	0	0	12
死 亡	4	4	2	0	4	3	4	5	5	3	2	3	39
職 権 修 正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 照 合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 届	婚 姻	8	21	12	13	12	7	9	14	11	12	14	154
	離 婚	3	0	2	1	2	0	0	3	1	1	3	16
	転 籍	4	2	7	6	7	2	0	2	1	0	2	34
	そ の 他	22	13	32	29	21	8	27	21	25	10	20	260
戸 籍 附 票	291	233	123	155	221	194	180	152	162	207	193	380	2,491

(2)通知を出したもの

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
附票（非本籍）	211	196	150	189	180	137	108	166	167	148	146	294	2,092
附票（本 籍）	60	59	52	48	45	44	46	49	54	42	26	50	575
計	271	255	202	237	225	181	154	215	221	190	172	344	2,667

2. 人口異動処理件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
増	転 入	218	126	96	139	156	96	105	128	114	107	114	1,633
	職 権 記 載	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	6
	転 出 取 消	1	1	1	0	0	4	0	1	3	2	2	16
	出 生	43	49	34	42	31	48	51	31	35	30	26	463
	帰 化	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
減	転 出	146	110	114	136	138	131	134	112	112	105	131	1,719
	職 権 消 除	0	0	5	1	2	0	4	0	1	3	0	17
	死 亡	45	43	38	26	41	49	37	39	50	55	50	519
変 更	転 居	47	62	49	54	36	48	43	38	55	33	31	548
	世 帯 合 併	4	6	7	4	3	6	3	3	3	2	3	52
	世 帯 分 離	12	8	13	10	7	8	9	10	9	9	13	119
	世 帯 変 更	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	4
	世帯主変更	30	32	34	36	29	37	26	33	32	44	32	390
	職 権 修 正	82	106	76	61	65	75	55	75	53	52	102	867

3. 戸籍処理件数

(単位：件)

区 分	令和2年3月31日現在 (A)	平成31年3月31日現在 (B)	対前年度増減 (A)－(B)
新 戸 籍 編 製	501	478	23
戸 籍 全 部 消 除	286	253	33
計	787	731	56

4. 戸籍届出件数（事件別）

(単位：件)

区 分	本 籍 人 届 出 数			非本籍人届出数	合 計
	受 理	他 市 町 村 からの送付	計		
出 生	202	163	365	268	633
国 籍 留 保	2	6	8	0	8
認 知	5	6	11	0	11
養 子 縁 組	23	18	41	5	46
養 子 離 縁	4	4	8	1	9
離 縁 の 際 の 氏	1	0	1	1	2
婚 姻	171	371	542	58	600
離 婚	103	59	162	13	175
離 婚 の 際 の 氏	50	32	82	5	87
親権・未成年者の後見	0	0	0	0	0
死 亡	214	100	314	355	669
失 踪	1	0	1	0	1
復 氏	2	1	3	0	3
姻 族 関 係 終 了	2	0	2	1	3
相 続 人 廃 除	0	0	0	0	0
入 籍	92	47	139	3	142
分 籍	5	4	9	0	9
国 籍 取 得	0	0	0	0	0
帰 化	2	0	2	0	2
国 籍 喪 失	0	0	0	0	0
国 籍 選 択	0	0	0	0	0
外 国 国 籍 喪 失	0	0	0	0	0
氏 の 変 更	4	3	7	1	8
名 の 変 更	0	0	0	0	0
転 籍	212	109	321	0	321
就 籍	0	0	0	0	0
訂 正 ・ 更 正	24	3	27	1	28
追 完	0	0	0	0	0
そ の 他	0	1	1	0	1
不 受 理 申 出	8	3	11	19	30
計	1, 127	930	2, 057	731	2, 788

５．本籍数及び本籍人口

区 分	令和2年3月31日現在 (A)	平成31年3月31日現在 (B)	対前年度増減 (A)－(B)
本 籍 数 (戸)	17,802	17,587	215
本 籍 人 口 (人)	45,343	45,010	333

６．その他の事務

区 分	埋火葬許可事務
	犯罪人名簿に関する事務
	人口動態調査事務
	住居表示整備事務（取付・維持管理）

○コミュニティセンター

１．部屋別利用件数及び使用料

区 分	件 数(件)	使 用 料(円)
大 会 議 室	361	841,500
会 議 室	380	419,750
音 楽 室	311	799,400
フィットネスルーム	770	1,912,100
和 室	402	483,200
創 作 室	343	552,750
多 目 的 室 (１)	418	459,550
多 目 的 室 (２)	504	470,300
トレーニングルーム	5,746	578,050
プ レ イ ル ー ム	150	(無料)
計	9,385	6,516,600

２．部屋別利用状況

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
大 会 議 室	件数 (件)	31	33	34	35	23	34	39	38	27	32	33	2	361
	人数 (人)	1,752	1,337	1,413	1,383	870	1,252	1,653	1,353	1,019	1,147	1,181	62	14,422
会 議 室	件数 (件)	35	26	28	39	26	38	34	40	36	44	32	2	380
	人数 (人)	226	201	185	273	191	283	229	256	274	302	198	7	2,625
音 楽 室	件数 (件)	26	26	26	24	20	31	32	33	28	29	34	2	311
	人数 (人)	682	665	693	589	556	698	637	633	455	558	752	30	6,948
フィットネス ル ー ム	件数 (件)	70	70	72	71	71	71	73	73	61	66	70	2	770
	人数 (人)	848	803	790	815	845	785	796	868	735	642	765	28	8,720

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
和室	件数(件)	35	31	39	35	25	31	38	46	38	43	41	0	402
	人数(人)	452	434	579	477	271	347	494	454	469	517	472	0	4,966
創作室	件数(件)	36	29	33	37	27	28	26	33	29	30	34	1	343
	人数(人)	376	305	353	362	242	281	277	327	266	322	358	6	3,475
多目的室 (1)	件数(件)	42	36	45	44	30	33	35	35	39	35	43	1	418
	人数(人)	278	262	319	299	260	224	258	198	249	257	336	7	2,947
多目的室 (2)	件数(件)	44	47	43	51	43	47	43	50	45	42	48	1	504
	人数(人)	487	478	473	595	476	544	508	506	472	489	637	12	5,677
トレーニング ルーム	件数(件)	534	529	550	591	603	576	508	501	391	430	499	34	5,746
	人数(人)	534	529	550	591	603	576	508	501	391	430	499	34	5,746
プレイルーム (幼児室)	件数(件)	23	10	15	13	23	10	15	9	5	3	6	18	150
	人数(人)	57	36	35	31	58	22	32	20	13	11	15	88	418
コミュニティ ベース・談話室	件数(件)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人数(人)	316	527	444	395	379	382	572	402	380	402	406	9	4,614
計	件数(件)	876	837	885	940	891	899	843	858	699	754	840	63	9,385
	人数(人)	6,008	5,577	5,834	5,810	4,751	5,394	5,964	5,518	4,723	5,077	5,619	283	60,558

3. 駐車場使用料

区 分	件 数 (件)	使 用 料 (円)
駐 車 場	397	209,600

4. 駐車場利用状況

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
有 料	40	27	34	49	36	34	42	32	28	27	28	20	397
無 料	2,836	2,713	3,167	3,193	2,565	2,998	3,100	2,990	2,577	2,887	3,048	1,214	33,288
計	2,876	2,740	3,201	3,242	2,601	3,032	3,142	3,022	2,605	2,914	3,076	1,234	33,685

市民相談・人権啓発グループ

○市民相談関係

1. 一般市政相談件数

(単位: 件)

内 容	要望、陳情等（メールを含む）の受理件数	口頭による受理件数	計
道 路	1	1	2
害 虫 駆 除	0	100	100
環 境 整 備	5	21	26
教 育 文 化	1	3	4
行 政	12	14	26
保健・福祉・介護	6	13	19
交通・防災	6	4	10
公 害	0	0	0
そ の 他	13	121	134
計	44	277	321

2. 無料法律相談

実 施 日	時 間	担 当 相 談 員	相談回数(回)	相談件数(件)	事業費(円)
毎週水曜日	午後 1 時～4 時	大阪弁護士会派遣の弁護士	48	267	1, 596, 720

※ 祝日の場合はなし

3. 行政相談

実 施 日	時 間	担 当 相 談 員	相談回数(回)	相談件数(件)
毎月第 2 月曜日	午後 1 時～4 時	総務省委嘱の行政相談委員	11	3

※ 祝日の場合は翌週

※ 令和 2 年 3 月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

4. 無料司法書士法律相談

実 施 日	時 間	担 当 相 談 員	相談回数(回)	相談件数(件)	事業費(円)
毎月第 3 月曜日	午後 1 時～4 時	大阪司法書士会派遣の 司法書士	11	52	71, 880

※ 祝日の場合は翌日

※ 令和 2 年 3 月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

5. その他の相談対策事業

各種相談のうち、緊急を要するものについて応急的な対策を行いました。

事 業 名	期 間	事 業 内 容	事業費(円)
相談対策事業	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	害虫駆除用薬剤の貸出等	39, 420

○人権啓発・平和事業関係

人権について、正しい理解と認識が深まるよう、様々な機会を通じて広く啓発事業を行いました。

1. 広報誌等における啓発

広報誌に「憲法週間」「就職差別撤廃月間」「平和」「人権週間」等の啓発記事や、「人権啓発標語」を掲載しました。また、市で使用する封筒に人権啓発標語を掲載しました。

2. イベントにおける啓発

5月1日～7日の「憲法週間」を周知するため、平成31年4月28日に狭山池まつり会場で啓発物品を配布しました。

3. 市内事業所で組織する「大阪狭山市企業人権協議会」への助成

(事業内容)

- ・就職差別撤廃月間の取組み(市内事業所への月間周知文書・啓発品の送付、南海高野線狭山駅前の街頭啓発)
- ・会員研修会の開催
- ・人権問題企業啓発講演会の開催
- ・河内長野公共職業安定所の事業所啓発事業等に協力、参加
- ・大阪企業人権協議会の啓発・学習事業等に協力、参加
- ・南河内地区企業人権協議会の研修会に協力、参加

4. 大阪狭山市人権協会への助成

(実施事業)

事業名	内容
人権啓発研修会の開催	令和元年5月24日 大阪狭山市文化会館（SAYAKA ホール） 講演会「インターネットと人権 部落問題から見る現状と課題」 講師：松村 元樹さん（公益財団法人反差別・人権研究所みえ業務執行理事兼事務局長）
人権啓発標語の募集及び啓発物品への活用	応募数 2,507 点から、小学生・中学生の部各 5 点を入選とし、各種啓発活動に使用しました。
人権連続学習講座（ヒューマンライツ・アクト）の開催	・令和2年2月22日 市立公民館 「ともに考える“合理的配慮”」 講師：松波 めぐみさん（立命館大学生存学研究センター客員研究員） ・令和2年3月6日 市立公民館 「ともに考える“めいわく”の感じ方」 講師：大谷 眞砂子さん（じんけん楽習塾） ・令和2年3月16日 市役所南館 「ともに考える“情報リテラシー”」 講師：武田 緑さん（Demo 代表、教育コーディネーター） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
幼稚園 PTA・保育所（園）保護者会の人権啓発学習会への助成	幼稚園 PTA・保育所（園）・こども園保護者会が実施した人権啓発学習会への助成。5 件。

事業名	内容
人権週間事業の実施	◎人権を考える市民のつどい 令和元年 12 月 8 日 市立公民館 ・ 韓国の伝統打楽器の演奏と伝統舞踊 「届け響けアジアの音色～さやまから世界へ、世界からさやまへ～」 - パクウォンさん、趙恵美さん(チングドゥル)、ポムソリ ・ 事前ワークショップ参加者による演奏 ◎フェスタにんげんばんざい 令和元年 12 月 7 日・8 日 ・ 人権・平和フリースペース（本人通知制度・SDGs 啓発パネル展示） ・ 共に手をつなごう作品展 （市内小中学校支援学級児童・生徒、障がい者地域活動支援センター通所者等による作品展） ・ 「じぶんがすき」のコーナー （保育所（園）・幼稚園・こども園児の絵の展示） ・ パラリンピックスポーツに挑戦「おおさかさやま DE ボッチャ」 ・ 「あそびに学ぼう！勝ち負けのないレクリエーションゲーム～TROPES 体験～」 ・ 市民持込み企画による各種催し 食べ物や手づくり品のお店、喫茶コーナー、ことばについて考えよう、児童虐待防止キャンペーン、こども壁新聞、ほっこの仲間たち作品展等 ・ 男女共同参画推進センターきらっとぴあによる展示 ・ 人権関係図書特設コーナー（市立図書館） ・ おはなし会（市立図書館） ◎人権週間の啓発活動 12 月 4 日～10 日の人権週間啓発のため、令和元年 12 月 7 日・8 日に市立公民館で啓発物品（大阪狭山市作業所連絡会の手作りたわし等）を配布。
平和事業	「核兵器廃絶・平和都市宣言」を踏まえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴える啓発事業を実施しました。 ◎平和を考える市民のつどい～Think The Peace 2019～の開催 令和元年 8 月 3 日 大阪狭山市文化会館（SAYAKA ホール）小ホール ・ 映画「ひまわり～沖縄は忘れない あの日の空を～」上映 ・ アニメ映画「ぞう列車がやってきた」上映 ・ 儀間比呂志作品展 vol.2 ・ 平和の折り鶴の作成の呼びかけ ◎夏休みこども平和スタディツアールの実施 語り部の伝える戦争体験を聴き、戦跡を見学し、平和について学ぶバスツアー ・ 令和元年 7 月 15 日 事前オリエンテーション（市立公民館） ・ 令和元年 7 月 20 日 スタディツアール（旧真田山陸軍墓地、大阪国際平和センター（ピースおおさか）） ・ 令和元年 7 月 27 日 事後分かち合いタイム（市立公民館）

5. 日本語読み書き教室の実施

てとてとクラブと共催し、在住外国人のための日本語読み書き教室を市立公民館で、毎週木曜日と土曜日に実施しました。

6. 他の人権関係団体事業への参加協力

大阪府人権協会、人権啓発推進南河内協議会等の実施事業に参加しました。

7. その他人権啓発事業の実施

- ・人権啓発ビデオの貸し出し
- ・啓発物品の作成配布

○人権擁護関係

事業名	内 容
人権擁護委員による人権相談の実施	・定例相談 毎月第3木曜日 ・特設相談 年2回（6月、12月） ・相談員 人権擁護委員 9人（7月から8人） ・件数 11件
人権いろいろ相談の実施	大阪府の人権ケースワーク事業（人材養成・育成事業）研修を修了した人権相談担当職員が人権に関する様々な相談を受ける、人権いろいろ相談を毎日（平日）実施しました。 ・件数 141件

○男女共同参画関係

男女共同参画社会の実現のため、固定的意識の解消等に向けた取組みを行いました。

事業名	内 容
男女共同参画推進センターの運営	男女平等意識の啓発や女性の社会的自立の支援をするための拠点として、男女共同参画推進センターを市民公益活動団体と協働で運営しました。 ・利用者数 990 人 ・講座、交流会、自主グループ 参加者数 延べ 573 人 ・情報事業 センター通信の発行、ホームページの作成、 図書貸出冊数 112 冊、センター事業案内リーフレットの作成 ・学習事業 各種講座 延べ 21 回 ・相談事業 相談機関の案内や情報提供 ・交流事業 各種事業 延べ 12 回 ・「きらっとぴあフェスタ」の開催 (令和 2 年 3 月 8 日 市役所南館講堂・会議室他) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・自主グループ活動 3 団体 延べ 32 回
男女共同参画推進プランの推進	男女共同参画推進状況について、平成 30 年度進捗状況を全庁的に把握し、報告書としてまとめました。
男女共同参画推進啓発員	男女共同参画推進センターきらっとぴあの事業運営に参加しました。
男女共同参画週間等の周知・啓発	6 月 23 日～29 日の「男女共同参画週間」及び 11 月 12 日～25 日の「女性に対する暴力をなくす運動」期間の周知・啓発のため市役所 1 階玄関ロビーにおいて、パネル展示等を行いました。
女性相談の実施	夫や恋人からの暴力や、セクシュアル・ハラスメント、仕事や学校での悩みや不安について、専門のフェミニストカウンセラーが相談に応じる女性のための相談事業を下記のとおり実施しました。 実 施 日 毎月第 1 月曜日・午後 2 時から午後 4 時 毎月第 2・4 火曜日・午後 2 時から午後 4 時 毎月第 3 土曜日・午前 10 時から午後 0 時 (いずれも予約制) 相談時間 1 組 50 分 件 数 80 件

市民協働推進グループ

○コミュニティ活動推進関係

1. 地区長会助成金

助成団体名	加入地区数(地区)	交付金額(円)
大阪狭山市地区長会	46	460,000

2. 地域力活性化支援事業補助金

申請団体数 23 団体（実績団体数 23 団体）

・交付内訳

補助対象事業名	事業数(件)	交付金額(円)
地域活性化事業	16	616,000
防犯活動事業	18	497,000
防犯資機材整備事業	9	243,000
感知式防犯灯設置事業	1	15,000
合 計	44	1,371,000

3. まちづくり円卓会議事業

特定非営利活動法人南中学校区円卓会議、第三中学校区まちづくり円卓会議、狭山中学校区まちづくり円卓会議に運営費補助金を交付しました。

補助金交付団体	補助金額(円)
特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	196,818
第三中学校区まちづくり円卓会議	134,744
狭山中学校区まちづくり円卓会議	34,337

また、第三中学校区まちづくり円卓会議から提案のあった 2 事業及び狭山中学校区まちづくり円卓会議から提案のあった 4 事業の予算措置を行うとともに、これらの事業実施の支援を行いました。

特定非営利活動法人南中学校区円卓会議には、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例及び同条例施行規則に基づき、交付金として 4,176,213 円を交付しました。

○市民公益活動促進事業関係

1. 市民公益活動促進委員会

委員会は、市民公益活動の促進に必要な事項を調査審議する市長の諮問機関であり、現委員は、平成 30 年 8 月に委嘱し、構成は市民 3 人、事業者 1 人、学識経験者 2 人、その他 2 人、計 8 人で、任期は令和 2 年 8 月 26 日までです。

委員会を 6 回開催し、「平成 31 年度市民公益活動促進補助金交付申請事業の審査結果及び完了した補助事業に関する意見のとりまとめ」、「令和 2 年度市民公益活動促進補助金申請事業の募集

及び審査」、「テーマ型補助金制度」について審議しました。

また、委員会で設置した専門部会の協働事業評価部会において、平成 31 年度市民公益活動促進補助金交付申請に係る公開プレゼンテーションにおける審査、補助対象事業の期中評価などを行いました。

2. 市民公益活動促進補助金

大阪狭山市市民公益活動促進条例の基本理念に基づき、市民公益活動を促進するために公募制で実施する補助金制度で、4 団体 5 事業の申請があり、平成 31 年 4 月 14 日に実施した公開プレゼンテーションの審査を経て、4 団体 5 事業に補助金を決定し、各事業の実績に基づいて補助金の交付を確定しました。

「自立促進部門」

【テーマ型】

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	地域みんなで作る “ひきこもりの居場所” トビラファーム	特定非営利活動 法人南大阪サポートネット	ひきこもりの若者をはじめ、現代社会で生きづらい人々を対象に農園を居場所として、地域の高齢者や支援ボランティアで支えるサポートシステムをつくり“お互いさま”の環境を構築する。	300,000
計	1 事業	1 団体	—	300,000

【提案型】

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	元気のみなもとの輪	元気のみなもとの輪	《2 回目申請事業》 楽しく身体を動かすことで元気に動けることを感じてもらい親子 大人同士 子供同士のつながりの中で、運動を通じて生活の向上を目指す。	61,000
2	月例ならびに受託観光ガイド	さやか観光会	《5 回目申請事業》 大阪狭山市及びゆかりのある地域を対象とし、歴史文化遺産、公益施設、民間企業の見学、またランチグルメや各種講演会等を開催し、大阪狭山市の魅力を市内外に発信する。	91,000
3	第 4 回もぐらのサラダアートフェスティバル	特定非営利活動法人たんぽぽの丘	《4 回目申請事業》 障がい者や健常者の区別なくアート作品を募集し、展示することによって障がい者への理解や交流を深める。また、同時に障がい者施設の中で誰もが楽しめるパフォーマンスや生演奏等のイベントを開催し、地域交流を図る。	82,000
4	くじらラジオ放送局	特定非営利活動法人たんぽぽの丘	《2 回目申請事業》 インターネットラジオ等を活用して、大阪狭山市に関わりを持つ若者たちが地域の情報や自身の夢を発信して活性化を図るとともに、この活動を通して若者たちの居場所をつくる。	125,000
計	4 事業	3 団体	—	359,000

3. 市民活動支援センター事業

- ・ 特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジングが本市の委託と補助制度を活用し、市民協働事業として市民活動支援センター事業を実施しました。
- ・ ボランティア・インフォメーション・コーナー（VIC）において、市民の主体的なボランティア活動やボランティア団体の活動が活発に展開されるように努めました。

委 託 料 （円）	10,538,000
補 助 金 （円）	1,561,500

- ・ 市役所南館（2 階）を拠点として、貸事務室、ミーティングスペース、会議室、団体への連絡・郵便物・ファクシミリの取次ぎに利用できるメールボックス、書類や物品の一時保管のための貸しロッカーなどを設置し、市民活動団体の支援を行いました。
- ・ 印刷機や複写機、紙折り機などを備えたワークステーションを設けるなど市民活動の支援を行いました。
- ・ 団体の活動情報の収集と発信のための情報誌「News Letter Express」を 4 回発行しました。
- ・ 団体の活動を支援するためのブログやホームページなどの ICT 活用の講座、研修会等を実施しました。
- ・ まちづくりにかかる人材の発掘と育成を図るため、「第 15 期まちづくり大学」を開講しました。受講者総数 18 人
- ・ 「まちづくり大学」の修了者による「まちづくり研究会」の運営・活動支援を行いました。
- ・ 市民活動団体等が自らの活動内容を紹介し、市民に対し市民活動への理解や参加を促す場として、第 1 回わくわく市民活動・ボランティアフェスティバルを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

4. 協働事業の提案募集

市民や NPO、ボランティアグループなどの市民活動団体との協働事業を拡充するため、10 月には市民に協働事業の提案を募集し、11 月には庁内に市民や市民活動団体との協働事業に関する調査を実施しました。残念ながら協働事業の提案についての応募はありませんでしたが、庁内から 151 事業の協働事業の報告があり、うち 2 事業については新規に取り組まれた事業でした。

5. 狭山池まつり補助金

狭山池まつり実行委員会が「大阪狭山市民のシンボルである狭山池の再発見、水との共生」「広く地域住民が集い交流できる市民まつり」「わが町の歴史・文化の振興と共有」「青少年の健全育成・人づくり・まちづくり」「本市の市民活動と経済の活性化」を目的に実施した事業に補助金 3,500,000 円を交付しました。

(1)狭山池まつり 2019

開 催 日 平成 31 年 4 月 27 日、28 日

来場者数 約 42,000 人

(2)通年事業（狭山池クリーンアクション）

第 1 回狭山池まつり開催後の平成 14 年 6 月から市民に広く呼びかけ、月 1 回以上、堤や河口の清掃・草刈などを継続して実施するとともに、平成 16 年度からは水質検査に取り組むなど、本市のシンボルである狭山池を、いつまでも美しいままに未来へ繋ぐための活動を行い、令和元年度で通算 232 回の実施となりました。

6. 特定非営利活動法人の設立認証等事務

市内のみに事務所を設置する特定非営利活動法人に係る事務手続きを行いました。

市内の法人数	23
--------	----

○文化振興関係

1. 文化会館の管理及び運営

- 優れた芸術の鑑賞や市民の文化活動の発表の場である大阪狭山市文化会館（SAYAKA ホール）の管理運営を、指定管理者である公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団が行いました。
- 鑑賞型事業として、劇団四季ミュージカル「エビータ」を始め、さやか寄席「神田松之丞独演会」や森高千里「この街」TOUR2019、SAYAKA ホール開館 25 周年記念舞太鼓あすか組獅子奮迅 2019 ほか、多くの公演等を開催しました。

また、市民参画型事業として、SAYAKA キッズフェスタ 2019、創造型事業として、「SAYAKA Jazz Lounge」などを実施しました。

- 文化会館の管理運営にかかる経費を指定管理料として、協定書に基づき支払いました。

指 定 管 理 者	指定管理料(円)
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団	189,843,000

- 文化会館を拠点に市民団体が行う文化活動を支援し、文化会館の活性化と市民文化の振興を図るため、文化振興事業団に対し、2,873,148 円の補助金を交付しました。

事 業 名	決算額（円）	内 容
SAYAKA ホール活性化事業補助金事業	1,570,000	「文化の花咲かそ補助金」の交付 (補助対象 13 団体 13 事業)
地域情報誌作成事業	1,303,148	地域情報誌「AGUA」の企画、編集、発行
合計	2,873,148	

- 市民の教養を高め、文化向上に寄与することを目的に大阪狭山市文化協会に対し、補助金 330,829 円を交付しました。

○国際化施策及び地域間交流関係

1. 都市間交流

姉妹都市アメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市、友好都市和歌山県日高郡日高川町との市民相互の交流を促進するため、大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付しました。

交 付 団 体	補 助 金 （円）
大阪狭山市都市間市民交流協会	2,000,000

・主な事業内容

(1)オンタリオ市への学生派遣

令和2年3月13日から3月26日までの14日間、本市から学生をオンタリオ市に派遣する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

(2)オンタリオ市からの訪問

令和元年8月5日から8月14日までの10日間、オンタリオ市からヤシーニア・カーペンター氏が本市を訪問し、交流を深めました。

(3)日高川町との交流

令和元年6月1日に実施された「日高川町寒川ワンダフルナイト」に、28人が参加し、令和元年11月17日に実施された「日高川町フォレスト祭」には36人が参加しました。

(4)市民版「こうりゅう」の発行

令和2年1月に、市民向けの「こうりゅう」を発行し、市広報誌に折り込みで全戸配布しました。

○生涯学習支援関係

1. 生涯学習情報誌「ライフ・タイム」

市民の「学びたい」、「知りたい」、「学んだことを役に立てたい」という気持ちをサポートするための生涯学習情報誌「ライフ・タイム」を4回発行しました。

(単位：件)

発行ナンバー	No.65	No.66	No.67	No.68	合計
情報数	93	118	105	82	398

2. 生涯学習出前講座

市民団体やグループが実施する学習会などに市職員が講師として出向き、市政に関する説明や情報の提供、専門的な知識を生かした実習などを18回実施しました。

3. 生涯学習広域連携事業（おおさかふみんネット）

大阪府と市町村において、広域的に住民が参加できる学習の機会を提供するための生涯学習ネットワーク会議を設置しています。本市が属する南河内地域では、各市町村が持ち回りで、テーマにとらわれない多種多様な講座を企画し、実施しました。

・受講者 258人（※参考 南河内 231人、回答なし5人、不明22人）

生活環境グループ

1. 斎場管理運営事業

(1) 斎場使用件数

(単位：件)

市 内 在 住	市 外 在 住	身体の一部	使用料免除	計
464	188	35	19	706

(2) 犬、猫等死がい処理

(単位：件)

区 分	持ち込み	収 集	計
所有者判明分	205	54	259
所有者不明分	8	244	252
計	213	298	511

2. 霊園墓地管理事業

(1) 西山霊園使用状況(昭和 52 年開設)

(単位：区画)

区 分	基準面積		区画数	再使用区画数
1 等地	6.0 m ²		538	1
2 等地	A 区画	4.0 m ²	645	4
	B 区画	4.6 m ²	456	1
3 等地	A 区画	3.0 m ²	307	7
	B 区画	3.6 m ²	91	0
計			2,037	13

(2) 公園墓地使用状況(昭和 38 年開設)

(単位：区画)

区 分	基準面積	区画数(旧区画含む)	再使用区画数
1 等区	12.0 m ²	22	0
2 等区	9.0 m ²	45	0
3 等区	6.0 m ²	19	0
4 等区	4.0 m ²	360	1
計		446	1

3. ごみ処理事業

(1)収集状況

区 分	運 営	収集世帯数(戸)	収 集 地 区	収集回数
生 ご み 可 燃 ご み	市直営	2,193	・グリーンコーポ ・狭山スカイハイ ・遊園ハイ ・狭山ハウス ・ウィラナリー狭山(大野台公団) ・ロイヤルアーク狭山 ・セザール狭山 ・南海シティコート金剛 ・アルス大阪狭山 ・ディークラディア金剛 ・ノブールコート狭山 ・南海狭山コーポ ・さやま遊園跡地住宅 ・レクハイツ	週 2 回
	業務委託	23,650	上 記 を 除 く 市 内 全 域	
粗 大 ご み 不 燃 物	市直営	25,843	市 内 全 域	月 1 回
リサイクル資源 (空き缶・空きビン)	業務委託	25,843	市 内 全 域 (リサイクルボックスによる収集)	週 1 回
リサイクル資源 (ペットボトル・発泡スチロール・金属類)	業務委託	25,843	市 内 全 域	月 1 回
給食残飯	市直営	給食実施食数 5,300 食	給食センター	給食実施日
牛乳パック	市直営	拠点回収		週 1 回
古 紙 等	団体回収	市内 104 団体		随時

(2)収集委託実績

区 分	収 集 量 (t)	業 務 委 託 料 (円)
生ごみ・可燃ごみ	11,954.04	283,105,617
リサイクル資源 (空き缶・空きビン)	440.09	21,804,360
リサイクル資源 (ペットボトル・発泡スチロール・金属類)	169.27	17,435,640

(3)南河内環境事業組合負担金(ごみ処理分)

負担金額(円)	内 訳 (円)			構 成 市 町 村
306,501,932	施 設 費	均 等 割	5,116,000	・大阪狭山市 ・富田林市 ・河内長野市 ・河南町 ・太子町 ・千早赤阪村
		人 口 割	51,921,000	
	管 理 費	処理量割	234,461,000	
	共通事務費	管理費割	12,877,000	
	ごみシール負担金		2,126,932	

(4)特定家庭用機器(家電4品目)の処理状況

(単位:台)

区 分	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合 計
収 集 台 数	16	49	59	41	165
不法投棄台数	1	12	3	2	18
合 計	17	61	62	43	183

(5)月別収集量

(単位：t)

区 分		H31/4	R1/5	6	7	8	9	10	11	12	R2/1	2	3	計
生ごみ・可燃ごみ	市直営	97.98	109.56	84.26	91.06	81.90	86.74	86.18	90.02	110.58	91.16	76.12	90.92	1,096.48
	委託	1,027.90	1,057.28	908.38	1,052.24	1,031.98	937.68	991.88	956.82	1,088.08	992.56	883.06	1,026.18	11,954.04
	持ち込み	78.38	171.54	89.64	104.72	87.26	85.24	112.28	109.34	92.64	73.20	65.92	84.68	1,154.84
	計	1,204.26	1,338.38	1,082.28	1,248.02	1,201.14	1,109.66	1,190.34	1,156.18	1,291.30	1,156.92	1,025.10	1,201.78	14,205.36
粗大ごみ・不燃物	市直営	125.74	152.34	129.34	107.76	123.28	126.24	133.88	135.14	139.58	129.46	107.14	132.72	1,542.62
	持ち込み	6.70	23.30	7.16	8.72	5.30	4.86	9.78	6.50	5.98	8.84	10.94	9.44	107.52
	計	132.44	175.64	136.50	116.48	128.58	131.10	143.66	141.64	145.56	138.30	118.08	142.16	1,650.14
リサイクル資源	古紙等			542.43			451.93			446.92			491.76	1,933.04
	給食残飯	0.99	1.24	1.58	1.32		2.40	2.32	1.87	1.74	1.29	1.61	1.10	17.46
	カン・ビン	28.16	41.65	28.35	39.64	36.97	24.74	50.22	32.40	24.30	45.62	40.94	47.10	440.09
	ペットボトル	8.13	9.87	11.24	9.97	13.31	12.93	10.51	9.91	8.14	9.12	7.32	7.90	118.35
	トレイ(その他プラ)	2.37	2.75	2.79	2.35	2.90	2.85	2.50	2.59	2.60	3.00	2.34	2.55	31.59
	牛乳パック	0.08	0.16	0.16	0.19	0.19	0.25	0.25	0.18	0.22	0.12	0.12	0.22	2.14
	金属類	1.80	2.14	1.49	1.66	1.71	1.26	2.27	1.32	1.37	1.62	1.21	1.48	19.33
	計	41.53	57.81	588.04	55.13	55.08	496.36	68.07	48.27	485.29	60.77	53.54	552.11	2,562.00
合 計		1,378.23	1,571.83	1,806.82	1,419.63	1,384.80	1,737.12	1,402.07	1,346.09	1,922.15	1,355.99	1,196.72	1,896.05	18,417.50

4. し尿処理事業

(1)収集状況

収集対象	運 営	収集人口(人)	収集回数	業務委託料(円)
公共下水道 未接続世帯	業務委託	94 人 (46 戸)	月 2 回	9,960,420

(2)年間処理量

区 分	処理量 (kl)
し 尿	323.79
浄化槽汚泥	113.24
計	437.03

(3)南河内環境事業組合負担金（し尿処理分）

負担金額(円)	内 訳 (円)			構 成 市 町 村
20,570,000	施 設 費	均 等 割	2,560,000	・大阪狭山市 ・富田林市 ・河南町 ・太子町 ・千早赤阪村
		人 口 割	7,542,000	
	管 理 費	人 口 割	9,923,000	
	共通事務費	管理費割	545,000	

5. 市内美化清掃事業

(1)収集状況

焼却ごみ (t)	土砂 (t)	金属類 (t)
101.72	14.0	0.06

(2)実施日 令和元年 5 月 25 日・26 日

6. 環境対策事業

(1)公害対策の状況

苦情受付件数

(単位：件)

	大気汚染	水質汚濁	騒 音	振 動	悪 臭	そ の 他	計
令和元年度	0	0	2	0	0	0	2
平成 30 年度	1	0	4	1	0	0	6

(2)大気汚染の状況

光化学スモッグの発令状況 (単位：回)

	予 報	注 意 報
令和元年度	5	3
平成 30 年度	7	5

(3)河川汚濁の調査

水質調査結果

河 川	測定年月	類型 指定	水素イオン濃 度 [pH]	生物化学的 酸素要求量 [BOD] (mg/ℓ)	浮遊物質量 [SS] (mg/ℓ)	溶存酸素量 [D0] (mg/ℓ)	大腸菌群数 [Coli-G] (MPN/100mℓ)
西 除 川 ／ 上 流 (A)	R1 年 6 月	B	8.1	1.6	1	9.9	7,000
	10 月		7.9	1.1	1	9.0	4,900
	R2 年 2 月		6.6	1.8	1	13	170
	基準値		6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000MPN/ 100mℓ 以下
西 除 川 ／ 上 流 (B)	R1 年 6 月	B	7.6	2.1	3	6.8	17,000
	10 月		7.9	1.3	2	9.3	35,000
	R2 年 2 月		8.0	3.2	4	12	2,400
	基準値		6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000MPN/ 100mℓ 以下
西 除 川 ／ 下 流	R1 年 6 月	D	7.9	3.0	6	8.0	4,900
	10 月		7.7	1.9	13	8.6	4,900
	R2 年 2 月		8.1	4.5	34	13	2,200
	基準値		6.0 以上 8.5 以下	8mg/ℓ 以下	100mg/ℓ 以 下	2mg/ℓ 以上	基準値無
東 除 川	R1 年 6 月	C	7.4	1.7	1	8.2	3,300
	10 月		7.0	0.9	1	7.4	4,900
	R2 年 2 月		6.7	3.4	2	8.8	7,900
	基準値		6.5 以上 8.5 以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	基準値無
三 津 屋 川	R1 年 6 月	指定なし	7.7	1.9	2	10	22,000
	10 月		7.4	0.9	2	9.4	3,300
	R2 年 2 月		7.6	2.4	2	12	330
	基準値なし						

* 三津屋川には、類型指定がないため参考として B 類型の基準値と比較する。

(4) 騒音測定調査

騒音測定調査結果

① 一般地域

測定地点	用途地域	環境基準の 地域類型	測定年月	騒音レベル（単位：デシベル）			
				昼 間		夜 間	
				測定値	基準値	測定値	基準値
東野中3丁目地内	第一種中高層住居専用地域	A	R1 年 12 月	46	55	39	45
			H31 年 1 月	42		37	
池尻自由丘2丁目地内	第一種低層住居専用地域	A	R1 年 12 月	52	55	42	45
			H31 年 1 月	49		39	
東池尻2丁目 (東池尻児童遊園)	第二種住居地域	B	R1 年 12 月	50	55	38	45
			H31 年 1 月	49		37	
東茱萸木1丁目 (東茱萸木第2公園)	第一種低層住居専用地域	A	R1 年 12 月	45	55	43	45
			H31 年 1 月	43		42	
西山台5丁目地内 (公園)	第一種中高層住居専用地域	A	R1 年 12 月	49	55	43	45
			H31 年 1 月	49		43	
西山台2丁目 (西山台第3公園)	第一種低層住居専用地域	A	R1 年 12 月	50	55	35	45
			H31 年 1 月	49		36	
半田5丁目 (浦之庄児童遊園)	第一種住居地域	B	R1 年 12 月	44	55	39	45
			H31 年 1 月	42		37	

※ 測定値は、平均値

実施日：令和1年12月27日（平成30年度は、平成31年1月30日）

② 道路に面する地域

測定地点	用途地域	環境基準の 地域類型	測定年月	騒音レベル（単位：デシベル）			
				昼 間		夜 間	
				測定値	基準値	測定値	基準値
狭山1丁目 (市役所)	第二種住居地域	近接空間	R1 年 12 月	64	70	60	65
			H31 年 1 月	64		59	
今熊1丁目地内	第一種住居地域	B	R1 年 12 月	66	65	60	60
			H31 年 1 月	62		57	
東茱萸木1丁目地内	第二種住居地域	近接空間	R1 年 12 月	66	70	64	65
			H31 年 1 月	67		64	
大野台5丁目地内	第一種低層住居専用地域	近接空間	R1 年 12 月	67	70	58	65
			H31 年 1 月	66		56	
大野台7丁目地内	第一種低層住居専用地域	A	R1 年 12 月	64	60	57	55
			H31 年 1 月	64		56	
大野台2丁目地内	第一種低層住居専用地域	A	R1 年 12 月	61	60	53	55
			H31 年 1 月	60		52	
大野台3丁目 (南中学校)	第一種中高層住居専用地域	A	R1 年 12 月	61	60	53	55
			H31 年 1 月	62		53	

※ 測定値は、平均値

実施日：令和1年12月23日～25日（平成30年度は、平成31年1月28日～30日）

環境基準

※ 地域類型「A」とは、都市計画法（以下「法」という。）第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域

※ 地域類型「B」とは、法第2章の規定により定められた第一種住居地域及び第二種住居地域並びに法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域

区域の区分	昼 間 (午前6時から午後10時まで)	夜 間 (午後10時から翌日午前6時まで)
a 区域及びb 区域のうち1 車線を有する道路に面する区域	65 デシベル	55 デシベル
a 区域のうち2 車線以上の車線を有する道路に面する区域	70 デシベル	65 デシベル
b 区域のうち2 車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75 デシベル	70 デシベル

※ c 区域 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される区域

(5) 振動測定調査

振動測定調査結果（道路に面する地域）

測定地点	用途地域	要請限度 の区域	測定年月	振動レベル（単位：デシベル）			
				昼 間		夜 間	
				測定値	要請限度	測定値	要請限度
狭山1丁目 （市役所）	第二種住居地域	第一種区域	R1 年 12 月	36	65	30	60
			H31 年 1 月	40		31	
今熊1丁目地内	第一種住居地域	第一種区域	R1 年 12 月	34	65	30	60
			H31 年 1 月	31		30	
東茱萸木1丁目地内	第二種住居地域	第一種区域	R1 年 12 月	31	65	30	60
			H31 年 1 月	31		30	
大野台5丁目地内	第一種低層 住居専用地域	第一種区域	R1 年 12 月	31	65	30	60
			H31 年 1 月	31		30	
大野台7丁目地内	第一種低層 住居専用地域	第一種区域	R1 年 12 月	38	65	30	60
			H31 年 1 月	36		30	
大野台2丁目地内	第一種低層 住居専用地域	第一種区域	R1 年 12 月	30	65	30	60
			H31 年 1 月	30		30	
大野台3丁目 （南中学校）	第一種中高層 住居専用地域	第一種区域	R1 年 12 月	31	65	30	60
			H31 年 1 月	30		30	

※ 測定値は、平均値

実施日：令和1年12月23日～25日（平成30年度は、平成31年1月28日～30日）

〈参考〉

道路交通振動の要請限度

区域の区分	昼間（6時から21時まで）	夜間（21時から翌日の6時まで）
第一種区域	65 デシベル	60 デシベル
第二種区域	70 デシベル	65 デシベル

※ 要請限度とは、自動車振動が、その限度を超えていることにより、道路の周辺的生活環境が著しく損なわれていると認められるときに、市町村長が都道府県公安委員会に道路交通法の規定による措置を執るよう要請する際の限度をいう。

※ 第一種区域とは、良好な住居環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域及び住居用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域

※ 第二種区域とは、住居用に併せて商業、工業などの用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を保持するため、振動の発生を防止する必要がある区域および主として工業など用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を悪化させないため、著しい振動の発生を防止する必要がある区域

7. 住宅用再生可能エネルギー等設備導入の促進

「大阪狭山市地球温暖化対策ガイドライン」に基づき、再生可能エネルギー資源の利活用の促進を図るため、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム又は家庭用リチウムイオン蓄電池システムを設置する市民に対して補助金を交付しました。

事業名	区分	件数 (件)	金額 (円)	補助件数の 総電力・総容量
大阪狭山市住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業	住宅用太陽光発電システム	28	1,400,000	※139.4
	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	44	2,200,000	—
	家庭用リチウムイオン蓄電池システム	24	1,200,000	※157
	合 計	96	4,800,000	—

※住宅用太陽光発電システムについては、受給最大電力(kW)

※家庭用リチウムイオン蓄電池システムについては、蓄電容量(kWh)

8. エコフェスタおおさかさやまの開催

地球温暖化問題を市民と共に学び、考えるための啓発事業として「大阪狭山市産業まつり」内にて「エコフェスタおおさかさやま」を開催しました。

開催日	令和1年11月23日
場 所	大阪狭山市立野球場（第13回大阪狭山市産業まつり内）
内 容	・おおさかさやまプラスチックごみゼロ宣言の推進 ・バッジ de エコ宣言コーナー ・エコ川柳コンテストの優秀作品展示 ・環境に関する市民アンケート 【アンケート回答者にエコバッグ配付】

9. エコアクション 21 の運用等

エコアクション 21 を適正に運用するため、取組みの検証を行う内部環境監査等を実施し、認証・登録の中間審査を受審しました。

また、省エネルギー対策として、夏と冬の省エネ強化月間において、公共施設内の室温を一定の温度に設定し、クールビズスタイルまたはウォームビズスタイルを奨励するといった環境に配慮した取組みを行いました。

10. エコ川柳コンテストの実施

地球温暖化対策の一環として、環境にやさしい取組みのひとつとして注目されている「エコ川柳コンテスト」を実施しました。

取組項目	取組内容	応募者(人)
エコ川柳コンテストの実施	日常生活の中で実践している地球にやさしい取組みや、環境に関して普段感じていることを表現した川柳の募集を行い、全国からエコに関するユニークな作品が集まりました。	216

農政商エグループ

○農政関係

1. エコ農産物認証事業

安心できる農産物を求める消費者の声に応えるとともに、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援するため、大阪府と連携して、農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の 5 割以下に削減して栽培された農作物を、「大阪エコ農産物」として認証しました。

認証者数（人）	栽培面積（a）
12	411

2. 農業振興事業

大阪府南河内農と緑の総合事務所・大阪狭山市・大阪狭山市農業委員会・大阪南農業協同組合・農業団体の代表者で構成する「大阪狭山市営農指導者会」を運営し、営農生活事業・栽培技術研修及び研究・その他必要な事業を実施し、農業の振興を図りました。また、各種団体の活動を推進するために補助を行いました。

団体補助の状況

団 体 名	令和元年度補助額（円）	平成 30 年度補助額（円）
大阪狭山市蔬菜園芸振興会	80,000	80,000
大阪狭山園芸組合	80,000	80,000
大阪狭山市果樹振興会	80,000	80,000
大阪狭山市営農指導者会	80,000	80,000

3. 農業用水路管理事業

事 業 名	事業費(円)	場 所	事 業 内 容
農業用水路道路横断管清掃業務委託料	2,090,000	市内全域	高圧洗浄車清掃工 4 日間
用悪水路敷鑑定評価業務委託料	155,520	東茱萸木二丁目地内	用悪水路敷鑑定評価業務
計	2,245,520		

4. ため池等維持管理事業

事 業 名	事業費(円)	場 所	事 業 内 容
ため池等草刈業務委託料	1,208,540	山本北、東野中及び東池尻地内	ため池・水路草刈
ため池ハザードマップ作成業務委託料	4,818,000	茱萸木六丁目地内及び茱萸木八丁目地内	今池・七池、西谷池のため池ハザードマップ作成
七池外法面保護工事に係る設計業務委託料	534,600	茱萸木六丁目地内	七池外法面保護工事に伴う設計業務
大鳥池外法面災害復旧工事に係る設計業務委託料	440,000	東野中一丁目地内	大鳥池外法面災害復旧工事に伴う設計業務
小 計	7,001,140		

事業名	事業費(円)	場所	事業内容
無線遠隔操作草刈機借上料	139,590	市内全域	無線遠隔操作草刈機の賃借2日間
七池外法面保護工事	1,729,200	茱萸木六丁目地内	土木工事一式 多段積み型ふとん竈工 L=12.0m SA=70.5 m ²
ため池観測システム負担金	38,000	大鳥池	ため池観測システム負担金
小計	1,906,790		
計	8,907,930		

5. 農業農村整備事業

事業名	事業費(円)	場所	事業内容
農道東野12号線整備工事(第一工区)	1,128,600	東池尻五丁目地内	土木工事一式 工事延長 L=29m 土留め工 L=29m 擁壁設置工 V=8 m ³
大鳥池外法面一部崩落に伴う土砂撤去等工事	842,400	東野中一丁目地内	土砂撤去一式
大鳥池外法面復旧本工事	572,000	東野中一丁目地内	土木工事一式 掘削工 15 m ³ 盛土工 20 m ³ 床掘工 4 m ³ 法面整形工 61 m ² ふとん竈工 ふとん竈 5m 撤去工 大型土のう撤去工 6袋
計	2,543,000		

6. 農業用施設整備事業

事業名	事業費(円)	場所	事業内容
富山井堰改修工事	8,261,000	狭山五丁目地内	電動巻上機の交換 操作盤の交換 池側ゲートの交換 扉体の塗装
計	8,261,000		

○商工労働関係

1. 労働相談

社会保険労務士による労働相談を行うとともに、農政商工グループでも随時相談に応じ、必要な指導・助言等を行いました。また、相談者の利便性向上のためにメールによる相談対応も実施するとともに、富田林・河内長野の両市と協力体制を整え、相談事業の相互利用を行い、大阪府総合労働事務所の協力を得て、相談に対する即応性を高めました。

実 施 日	時 間	担当相談員	相談件数(件)
毎月 第3火曜日	13時～16時	社会保険労務士	6

2. 大阪狭山市小規模企業融資あっせん

(1) 融資

市内の小規模企業者の育成及び振興を目的として、大阪府市町村連携型融資を活用し、事業資金 400 万円を限度に、信用保証協会の保証付き融資のあっせんを行いました。

・あっせん実績

件名	件数(件)	金額(円)
小規模企業融資	1	1,200,000

(2) 利子補給

本制度により融資を受けた者に対し金融機関に支払った利子補給を行いました。

・補給実績

件名	件数(件)	金額(円)
利子補給金	3	57,860

3. 商工業振興事業

商工会が行う小規模企業者経営改善普及事業に対して補助を行うことによって、市内商工業の一層の振興を図り、経営または技術の改善並びに発展に努めました。

4. 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就職できない就職困難者等を就労に結びつけるため、地域就労支援センターにおいて相談事業を実施しました。また、職業能力開発事業、雇用・就労創出事業を実施しました。

(1) 相談事業

相談者実人数 13 人

若年者[34歳以下](人)	中高年者等[35歳以上](人)	障がい者(人)
3	9	1

(2)職業能力開発事業

講 座 名	実 施 期 間	回 数(日)	時間数(時間)	参加者数(人)
医療事務講座	R2. 2. 13 ～ 3. 12	5	25	13
女性のためのキャリアカウンセリング	R2. 3. 8	1	3	3

(3)雇用・就労創出事業

種 別	実施日	場 所	参加者数(人)
介護面接会&相談会	R1. 5. 17	ハローワーク 河内長野	13
施設見学会&合同就職面接会	R1. 7. 19	ハローワーク 河内長野	見学会 14 面接会 17
大阪府中小企業労働環境向上塾 「働き方改革推進セミナー」	R1. 8. 27	河内長野市立市民交流 センターキックス	27
求人・求職情報フェア in 南河内	R1. 9. 4	すばるホール	55
介護就職デイ 2019	R1. 11. 19	ハローワーク 河内長野	セミナー 26 見学会 16 面接会 8

5. 商品量目調査

消費者が計量について、不測の不利益を被ることがないように、大阪府計量検定所、消費者の協力により、市内で販売されている商品の量目について買取検査を実施し、消費者利益の擁護に寄与しました。また、量目公差の不足が生じた商店については、後日、大阪府計量検定所による立入検査を実施し、指導を行いました。

令和元年 10 月 15 日実施（単位：件）

分 類	調 査 件 数	量 目 公 差 範 囲 内	量 目 公 差 不 足
正味量表記商品	92	90 (97.8%)	2 (2.2%)
対面販売商品	9	9 (100%)	0 (0%)
計	101	99 (98%)	2 (2%)

6. 大阪狭山市産業まつり

市内の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、市内の農産物や特産品、工業製品などの展示・即売を行うことにより、市民の理解を深め、地域の活性化と振興・発展を目的に実施しました。

実 施 日	場 所	参加者(人)	内 容
R1. 11. 23 午前 9 時 30 分～ 午後 3 時	市立野球場	約 10,000	・農産物フェア（地元野菜・果実等の即売等） ・産業フェア（市内商工業者の企業 PR・展示即売） ・環境リサイクルフェア（リサイクル品の販売等） ・グルメワールド（企業や市民団体による模擬店） ・ものづくり体験 ・抽選会 他

7. 大阪狭山市桜まつり

狭山池の桜を観光名所として広く知らしめ、観光客の誘致及び地域振興の推進を図るために桜のライトアップやイルミネーション、各種イベント等を実施しました。

	実 施 期 間	参加者(人)	内 容
桜まつり～冬～	R1. 12. 1～ R1. 12. 25	約 10, 000	桜のイルミネーション
桜まつり～春～	新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛により中止	—	—

8. 勤労者互助会事業

市内の事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るとともに、事業所の振興発展のため、単一の事業所では実施することが困難な給付や福利厚生事業を実施しました。

加入事業所 : 20 事業所 (令和 2 年 3 月 31 日現在)
会 員 数 : 234 人 (”)

9. セーフティネット保証制度の認定事業

金融環境の変化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者に対し、信用保証協会付き融資によりその事業資金を供給するため、認定業務を実施しました。

認定件数 不況業種関連 0 件
突発的災害（自然災害等）関連 13 件
危機関連保証制度関連 7 件

10. 各種補助金等

(補助実績)

名 称	金 額 (円)
商工会補助金	10, 000, 000
地域活性化事業補助金	1, 500, 000
西高野街道観光キャンペーン協議会負担金	150, 000
華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会負担金	300, 000
北条五代観光推進協議会負担金	50, 000

1 1. 消費者相談

消費生活センターにおいて、事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じ、苦情処理のためのあっせんや指導・助言等を行いました。

実 施 日	時 間	担当相談員	相談件数(件)
毎週月～金曜日	10 時～16 時	消費生活相談員	370

分 類	件 数(件)	年 代 別	件 数(件)
通信販売	136	10 歳未満	0
店舗	113	10 代	10
電話勧誘	18	20 代	29
訪問販売	38	30 代	40
訪問購入	2	40 代	57
マルチ商法	4	50 代	51
ネガティブ・オプション	2	60 代	64
その他・無店舗	2	70 代	79
不明	55	80 代	23
合計	370	90 代	6
		不明	11
		合計	370

1 2. 西高野街道観光キャンペーン協議会

沿線の鉄道会社（南海電気鉄道㈱・泉北高速鉄道㈱）と協力し、西高野街道を中心とする観光の魅力を PR し、観光客の誘致等を図るため、西高野街道誘客イベントや、西高野街道等を巡るウォーキング「愉快・爽快・空海ウォーク」を実施しました。

(1)西高野街道誘客イベント

西高野街道のパネル展示・「愉快・爽快・空海ウォーク」のチラシ配布、周辺自治体のパンフレット配架・特産品の販売などの PR 活動を実施しました。

事 業 名	実 施 日	実施場所
西高野街道誘客イベント	R1. 10. 26	高野山観光情報センター

(2)愉快・爽快・空海ウォーク

イベントテーマ	開 催 年 月 日	参加者数（人）
世界文化遺産登録記念 百舌鳥古市古墳群を巡る	R2. 2. 15	555

1 3. 華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会

南河内を中心とする大阪の観光の魅力を PR するとともに、観光客の受入れ体制の充実と観光客の誘致を促進するため PR 事業を実施しました。

(1)南河内観光 PR キャラバン事業

南河内 8 市町村の特産品の展示・即売及び PR 活動を実施しました。

事 業 名	実 施 日	実施場所
南河内観光 P R キャラバン in 「第 27 回泉州国際マラソン」	R2. 2. 16	泉州国際マラソン会場
南河内観光 P R キャラバン in 「関西観光展 in 横浜」	R2. 2. 20・21	新型コロナウイルス感染症の影響 を受け中止

(2)みなみかわち歴史ウォーク

沿線の鉄道会社（近畿日本鉄道㈱・南海電気鉄道㈱）と協力し、南河内地域の名所旧跡などのハイキングを実施しました。

イ ベ ン ト テ ー マ	開 催 年 月 日	参加者数（人）
古市古墳群を巡る～秋風の中、歴史ロマンを感じて～	R1. 10. 6	3, 364

1 4. 北条五代観光推進協議会

北条氏にゆかりのある行政及び観光協会が連携し、北条氏のさまざまな偉業や魅力を活用した観光事業を展開しました。

(1)小田原城名物市

特産品の販売・観光パンフレットの配布等のPR活動を実施しました。

事業名	開催年月日	実施場所
小田原城名物市	R1. 5. 3	小田原城址公園内二の丸広場

1 5. 大阪狭山市技能検定受検手数料補助金

市内の事業所の従業員の技術向上を支援し、競争力を引き上げることを目的に、市内の中小企業者及び小規模企業者が事業者負担で従業員に各都道府県が実施する国家検定である技能検定を受検させ合格した場合に、補助金を交付しました。

名 称	件数	金 額（円）
大阪狭山市技能検定受検手数料補助金	2	5, 900